

企画県土警察常任委員会資料

(平成22年12月15日)

- 1 関西広域連合の設立について 【企画課】・・・1ページ
- 2 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
【新生公立大学設立準備室】・・・2ページ
- 3 公立化に向けた鳥取環境大学の総合的な改革案について
【新生公立大学設立準備室】・・・別紙
- 4 地上デジタル放送対応受信機世帯普及率の公表について
【情報政策課】・・・3ページ
- 5 平成22年度普通交付税（市町村分）交付税額の変更決定（追加配分）について
【自治振興課】・・・4ページ

企 画 部

関西広域連合の設立について

平成22年12月15日
企 画 課

12月1日付けで関西広域連合の設置が許可され、県域を越えた広域連合としては全国初の取組となる関西広域連合が設立されました。また、12月4日(土)に関西広域連合長に井戸兵庫県知事が選出されるとともに、第1回関西広域連合委員会が開催されました。

1 関西広域連合の設置許可

- (1) 名 称：関西広域連合
- (2) 許可日：平成22年12月1日
- (3) 許可者：総務大臣 片山善博

2 関西広域連合長の選出

- (1) 選挙日：12月4日(土)
- (2) 当選者：兵庫県知事 井戸敏三(無投票当選)
※副連合長には、連合長が仁坂和歌山県知事を選出。

3 第1回関西広域連合委員会

- (1) 日 時 12月4日(土) 17時10分から17時40分まで
- (2) 場 所 大阪国際会議場 3階「イベントホールD」
- (3) 出席者 滋賀県知事、京都府知事、大阪府知事、兵庫県知事、和歌山県知事、
鳥取県副知事、徳島県知事
- (4) 議 事 ○委員会の運営について
○例規について
○事務局組織について
○予算について
○「国出先機関対策委員会(仮称)」の設置について
※委員長に橋下大阪府知事、副委員長に山田京都府知事を連合長が選出
○広域計画について
○議会について
○指定金融機関について
○「国出先機関対策委員会(仮称)」の設置について
※委員長に橋下大阪府知事、副委員長に山田京都府知事を連合長が選出

4 辞令発令及び事務所の開設

- (1) 日 時 12月6日(月) 9時30分から9時50分まで
- (2) 場 所 知事室及び観光政策課山陰海岸ジオパーク推進室前
- (3) 内 容 ①辞令交付(平井知事より関係職員に併任発令を伝達)

<関西広域連合を併任する職員>

広域医療事務局	参与	藤井秀樹(福祉保健部 医療政策監)
広域観光・文化振興局	参与	堀田利明(文化観光局 副局長)
広域観光・文化振興局	参事	寺口嘉昭(観光政策課山陰海岸ジオパーク推進室室長)
広域観光・文化振興局	主査	清水広明(観光政策課山陰海岸ジオパーク推進室副主幹)
広域観光・文化振興局	主査	安藤和也(観光政策課山陰海岸ジオパーク推進室専門員)
広域観光・文化振興局	事務官	濱田卓志(観光政策課山陰海岸ジオパーク推進室主事)

②事務所開設

観光政策課前に次の看板を掲出

『関西広域連合広域観光・文化振興局山陰海岸ジオパーク担当』

緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について

平成22年12月15日
新生公立大学設立準備室

- 1 緊急雇用創出事業の県事業予備枠を活用して追加実施することとした事業費
(11月30日までに追加実施を決定した事業) 896千円

2 追加実施事業の内訳

事業名	雇用 創出 人数	期 間	執行 予定額 (千円)	事業内容
鳥取環境大学公立 大学法人化事業	1	11月～ 翌3月 (5か月)	896	鳥取環境大学公立大学法人化に向けての準備に関連した先進事例の情報収集、ホームページでの検討状況の情報発信等を行う。
	1		896	

※この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。

地上デジタル放送対応受信機世帯普及率の公表について

平成22年12月15日
情報政策課

○11月26日に総務省が都道府県ごとの世帯普及率(今年9月現在)を公表しました。

区分	今年9月現在	今年3月現在	備考
鳥取県	93.5%(全国4位)	86.0%(全国9位)	サンプル数216
全国	90.3%(—)	83.8%(—)	サンプル数13,170

○来年7月の地デジ完全移行を控え、県民の地デジ対応を促すため、県としても、以下のとおり積極的な周知広報を展開しています。

- ・県政だより(2010年7月号)
- ・新聞お知らせ(2010年12月4日日本海新聞、2011年1月1日日本海新聞正月特集等)
- ・県庁前電光掲示板(2010年7月9日～31日)

○また、市町村長にも受信対策への協力を依頼しています。

(参考)完全移行(来年7月)に係る県内の状況

1 送信対策

(1)デジタル中継局の整備(実施主体:放送事業者)

本年末をもって県内のデジタル中継局整備は完了(改修18局、新設8局)

(2)ケーブルテレビの整備(実施主体:市町村等)

本年度末までに16市町村で供用

2 受信対策

(1)辺地自主共聴施設のデジタル化対応(実施主体:テレビ共聴組合)(国、県、NHK補助制度あり)

- ・デジタル化が困難な1施設を除き、辺地自主共聴施設のデジタル化対応は目処がついている
- ・デジタル化困難施設では当面衛星利用による暫定的難視聴対策が検討されている

(2)「新たな難視」世帯の解消(実施主体:各受信世帯)(国、県、NHK補助制度あり)

- ・9市町33地区206世帯が該当(今年8月10日現在)
- ・ケーブルテレビへの移行や共聴施設新設による対策が検討されている
- ・対策が間に合わない地区では当面衛星利用による暫定的難視聴対策が検討されている

(3)デジタル混信への対策(実施主体:各受信世帯)(国補助制度あり)

- ・韓国からの電波の影響により、大山町内で広範囲にわたり混信による画面の乱れが発生(約1,400世帯)
- ・ケーブルテレビ移行を基本に対策が検討されている

(4)県民に対する周知等(実施主体:総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ鳥取)等)

- ・受信機買換え、アンテナ改修等について、デジサポ鳥取が説明会や戸別訪問、巡回相談等を実施中
- ・国において、県内約13万世帯を対象に、電話自動音声応答システムによる受信実態調査を実施中
- ・県内すべてのアナログ放送で常時告知スーパーによる注意喚起が行われている

(5)集合住宅共聴施設及び受信障害対策共聴施設のデジタル化対応(実施主体:施設所有者、管理者)
(国補助制度あり)

- ・デジサポ鳥取が、対象施設の把握や施設管理者等への働きかけを行い、順調に対策が進んでいる

(6)経済的困窮世帯へのチューナー無償給付支援制度の周知(実施主体:総務省チューナー支援実施センター)
(全額国庫)

- ・支援実施センターが、市町村等の協力を得ながら対象世帯の把握や周知を行っている
※今年10月末現在の申込件数 約5,300件(同センターからの情報提供)
※国において1月末から支援拡充予定(対象世帯を市町村民税非課税世帯にまで拡充)

平成22年度普通交付税（市町村分）交付額の変更決定（追加配分）について

平成22年12月15日
自治振興課

平成22年度普通交付税（市町村分）交付額の変更決定（追加配分）が、去る12月7日に閣議報告され、本県に通知がありましたので、次のとおり報告します。

記

1 概要

- 国の平成21年度一般会計決算における地方交付税の財源として留保された未繰入額、及び平成22年度国税収入の増額補正に伴う地方交付税法定率分増加額の合計1兆3,000億円のうち、3,000億円について地方交付税の追加配分が行われた。
- 今回の追加は、雇用対策や地域資源を活用した緑の分権改革の芽出しとなる取組などに用いる「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」（H22年度創設）を増額するとともに、7月算定時に減額されていた調整額を復活することによる。

なお、残額1兆円については、平成23年度分の地方交付税の総額に加算される。

※全国3,000億円の内訳

- ・普通交付税：2,820億円（都道府県分1,398億円、市町村分1,422億円）
- ・特別交付税：180億円

- 鳥取県への追加配分額：3,551百万円

- ・市町村分：1,462百万円
- ・県分：2,089百万円

◇普通交付税（市町村分）に係る近年の対前年度増減率 *（）内は全国の市町村分
 19年度：+1.4%(△4.2%)、20年度：+5.4%(+3.8%)
 21年度：+2.5%(+5.1%)、22年度：+6.5%(+10.7%)

2 本県の決定額

(単位：千円、%)

区分	普通交付税決定額							
	22年度 7月算定	22年度 追加配分	22年度 合計	21年度	増減額		増減率	
	A	B	C(=A+B)	D	追加 配分後 E(=C-D)	追加 配分前 F(=A-D)	追加 配分後 E/D	追加 配分前 F/D
市分	41,979,799	595,971	42,575,770	40,004,386	+2,571,384	+1,975,413	+6.4%	+4.9%
町村分	42,073,308	866,052	42,939,360	40,288,155	+2,651,205	+1,785,153	+6.6%	+4.4%
計	84,053,107	1,462,023	85,515,130	80,292,541	+5,222,589	+3,760,566	+6.5%	+4.7%
県分	120,041,285	2,088,603	122,129,888	110,388,496	+11,741,392	+9,652,789	+10.6%	+8.7%

【市町村別交付税額】

(単位:千円、%)

区 分	普通交付税決定額								普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額							
	22年度	22年度	22年度	21年度	増減額		増減率		22年度	22年度	22年度	21年度	増減額		増減率	
	7月算定額	追加配分額	合計		追加配分後	追加配分前	追加配分後	追加配分前	7月算定額	追加配分額	合計		追加配分後	追加配分前	追加配分後	追加配分前
	A	B	C	D	E(=C-D)	F(=A-D)	(E/D)	(F/D)	G	H	I	J	K(=I-J)	L(=G-J)	(K/J)	(L/J)
鳥取市	22,694,084	318,396	23,012,480	21,517,438	1,495,042	1,175,646	6.9%	5.5%	27,675,825	318,396	27,994,221	24,635,845	3,358,376	3,039,980	13.6%	12.3%
米子市	8,610,811	139,906	8,750,517	8,259,346	491,171	351,265	5.8%	4.3%	11,545,068	139,906	11,684,974	10,064,182	1,620,792	1,480,886	16.1%	14.7%
倉吉市	7,409,995	97,745	7,507,740	7,104,507	403,233	305,488	5.7%	4.3%	8,582,375	97,745	8,680,120	7,865,555	814,565	716,820	10.4%	9.1%
境港市	3,265,108	39,924	3,305,033	3,123,095	181,938	142,014	5.8%	4.5%	4,010,138	39,924	4,050,062	3,599,946	450,116	410,192	12.5%	11.4%
岩美町	2,475,358	30,885	2,506,241	2,369,254	136,987	106,102	5.8%	4.5%	2,804,368	30,885	2,835,253	2,628,424	206,829	175,944	7.9%	6.7%
若桜町	1,691,245	27,902	1,719,147	1,707,897	11,250	△16,652	0.7%	△1.0%	1,877,432	27,902	1,905,334	1,875,845	29,489	1,587	1.6%	0.1%
智頭町	2,592,687	25,018	2,617,705	2,428,571	189,134	164,116	7.8%	6.8%	2,877,502	25,018	2,902,520	2,663,663	238,857	213,839	9.0%	8.0%
八頭町	5,037,678	99,408	5,137,086	4,794,451	342,635	243,227	7.1%	5.1%	5,677,076	99,408	5,776,484	5,324,932	451,552	352,144	8.5%	6.6%
三朝町	1,800,502	29,344	1,829,846	1,828,477	101,369	72,025	5.5%	3.9%	2,168,467	29,344	2,197,811	2,050,682	147,129	117,785	7.2%	5.7%
湯梨浜町	4,155,542	90,236	4,245,778	4,080,472	185,306	95,070	4.6%	2.3%	4,743,286	90,236	4,833,522	4,537,998	295,524	205,288	6.5%	4.5%
琴浦町	3,612,934	91,458	3,704,392	3,439,083	265,309	173,851	7.7%	5.1%	4,189,458	91,458	4,280,916	3,876,044	404,872	313,414	10.4%	8.1%
北栄町	3,216,845	90,512	3,307,357	2,929,194	378,163	287,651	12.9%	9.8%	3,730,528	90,512	3,821,040	3,324,748	496,292	405,780	14.9%	12.2%
日吉津村	137,453	15,991	153,444	106,785	46,659	30,668	43.7%	28.7%	289,729	15,991	305,720	211,060	94,660	78,669	44.8%	37.3%
大山町	5,038,484	134,951	5,173,435	4,831,140	342,305	207,344	7.1%	4.3%	5,695,248	134,961	5,830,209	5,360,568	469,643	334,682	8.5%	6.2%
南部町	3,059,553	60,413	3,119,966	2,945,570	174,396	113,983	5.9%	3.9%	3,474,059	60,413	3,534,472	3,286,452	248,020	187,607	7.5%	5.7%
伯耆町	3,009,592	57,151	3,066,743	2,954,591	112,152	55,001	3.8%	1.9%	3,483,410	57,151	3,540,561	3,306,737	233,824	176,673	7.1%	5.3%
日南町	3,027,053	53,423	3,080,476	2,956,379	124,097	70,674	4.2%	2.4%	3,271,373	53,423	3,324,796	3,170,365	154,431	101,008	4.9%	3.2%
日野町	1,788,989	27,934	1,828,923	1,723,739	103,185	75,251	6.0%	4.4%	1,979,696	27,934	2,007,630	1,879,913	127,717	99,783	6.8%	5.3%
江府町	1,319,355	31,416	1,350,811	1,212,553	138,258	106,842	11.4%	8.8%	1,512,340	31,416	1,543,756	1,354,503	189,253	157,837	14.0%	11.7%
市 計	41,979,799	585,971	42,575,770	40,004,386	2,571,384	1,975,413	6.4%	4.9%	51,813,406	595,971	52,409,377	46,165,528	6,243,849	5,647,878	13.5%	12.2%
町 村 計	42,073,308	866,052	42,939,360	40,286,155	2,651,205	1,785,153	6.6%	4.4%	47,773,972	866,052	48,640,024	44,851,932	3,788,092	2,922,040	8.4%	6.5%
計	84,053,107	1,462,023	85,515,130	80,292,541	5,222,589	3,760,566	6.5%	4.7%	99,587,378	1,482,023	101,049,401	91,017,460	10,031,941	8,569,918	11.0%	9.4%

県 分	120,041,285	2,088,603	122,129,888	110,388,496	11,741,392	9,652,789	10.6%	8.7%	166,553,045	2,088,603	168,641,648	154,509,104	14,132,544	12,043,941	9.1%	7.8%
-----	-------------	-----------	-------------	-------------	------------	-----------	-------	------	-------------	-----------	-------------	-------------	------------	------------	------	------

【参考】全国の決定額

(単位:億円、%)

区 分	普通交付税決定額								普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額							
	22年度	22年度	22年度	21年度	増減額		増減率		22年度	22年度	22年度	21年度	増減額		増減率	
	7月算定額	追加配分額	合計		追加配分後	追加配分前	追加配分後	追加配分前	7月算定額	追加配分額	合計		追加配分後	追加配分前	追加配分後	追加配分前
	A	B	C	D	E(=C-D)	F(=A-D)	(E/D)	(F/D)	G	H	I	J	K(=I-J)	L(=G-J)	(K/J)	(L/J)
市町村分	73,975	1,422	75,397	68,087	7,310	5,888	10.7%	8.6%	99,780	1,422	101,202	84,128	17,074	15,652	20.3%	18.6%
道府県分	84,822	1,398	86,220	80,623	5,597	4,189	8.9%	5.2%	131,331	1,398	132,729	110,840	21,889	20,491	19.7%	18.5%
計	158,797	2,820	161,617	148,710	12,907	10,087	8.7%	6.8%	231,111	2,820	233,931	194,968	38,963	36,143	20.0%	18.5%